

つくられた赤字

経営陣の責任は明らか

郵政民営・分社化による宅配便の統合が進められ、ゆうパックは毎月50～60億円の赤字を計上、郵便事業会社の中間決算は928億円の赤字となった。だから、社員の給与カットやリストラが必要というが、ちょっと待った！

その前に、こうした事態をつくり出した歴代経営陣の責任こそが問われるべきだ。

独走した西川前社長

「宅配便統合が行われても5年間は赤字経営」一郵便事業会社幹部の反対意見を退け、当時の日本郵政西川社長が突っ走った。

このような記述が、昨年5月「日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会検証総括報告書」に載っています。HPでも閲覧可能で、結論として「西川社長らの不合理な経営判断」があった、と断じています。

郵政グループを監督する総務大臣に提出した公文書が、当時の経営者の経営責任を認めているのです。今日の大きな赤字を作ったのは社員ではなく、経営者の側にあります。社員への責任転嫁は論外。給与・ボーナス返上は、会社幹部こそ行うべきです。

郵政産業労働組合

〒170-0012 東京都豊島区上池袋2-34-2
TEL 03(5974)0816 FAX 03(5974)0861
ホームページ <http://www.yusanro.or.jp>
2011年2月発行



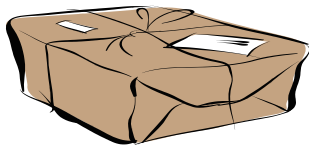
赤字を口実に リストラ攻撃

「1000億円の赤字が何期も続けば、それはどの会社でも債務超過になるわけで、そういう状況は続くとは考えていない」—1月7日、記者会見での日本郵政齋藤社長の言葉です。

会社は、今の赤字を最大限使い、やりたかった「合理化」や人減らしを一気に進めること。ここに攻撃の本質があります。「債務超過になる」と会社は言いますが、郵政グループの総資産は8兆円保有しています。債務超過問題は、資産全体の中でみればべきです。

収益の改善はできます。

郵便事業会社の、採算を度外視した経営のやり方は、郵政省時代からまかり通ってきました。私たちは、このままでいけば構造的な赤字に陥ることを警告、交渉のたびにその具体的改善策を提言してきました。宅配統合を、無批判に西川社長とともに進めてきたJP労組。労働組合がチェック機能を強めるときではないでしょうか。



異常な大口割引見直しを

1998年から、大口事業者向けの郵便割引が進められてきました。最大で48%の割引となり、半額の収益です。

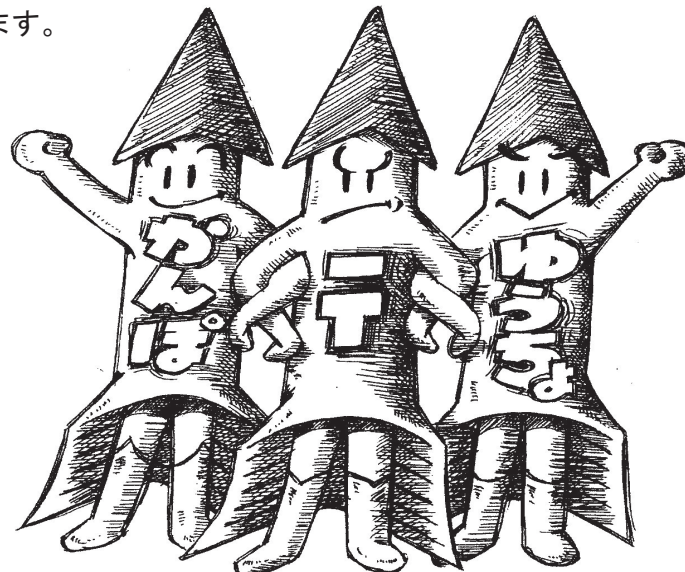
さらに、ゆうメールは年間800万個以上利用した場合、340円の郵便が「県内65円」、「県外70円」と、採算を度外視した料金設定となっています。5倍近くの郵便物を増やさないと採算がつり合わない設定で、大口利用者優先の料金体系です。

事実、第1種郵便とゆうメールの取扱い合算数に大きな変動はありませんが、収益が落ちているのは低料金へのシフトが起きているからです。経営を圧迫しているこうした料金体系の抜本見直しを行うべきと私たちは考えています。

250グラム以下は独占を

郵便は、ユニバーサルサービスの提供が義務づけられています。そのためには、安定した収益の確保が必要です。先進国ではこうしたサービスを行うため、重量による「独占」を認めているのが常識です。しかし会社は、関係省庁や国会に積極的に働きかけてきませんでした。あくまで宅配メール便との低価格競争で対抗してきました。

私たちは、250グラム以下の郵便は独占とし、安定したサービス確保すべきと、国会議員や関係機関に要請しています。



待遇改善の資金はある

郵政グループとしての内部留保は4兆円。正社員1人あたりの賃上げ2万円でも740億円で充分です。非正規社員200円の時給引上げに必要な原資は年間810億円。およそ1550億円あれば、賃上げ満額回答はできます。

正社員登用対象者6万人に必要な原資は200億円。賃上げ・正社員登用に必要な原資は合わせて2750億円。内部留保の6.9%を切り崩すだけで要求に応えることができます。